様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益財団法人長野県農業開発公社 （長野市大字南長野字幅下692-2県庁東庁舎）R1.9.30まで R1.10.1から（長野市大字南長野北石堂町1177番地3 JA長野県ビル11階）			代表者	理事長 北原 富裕
設立根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律	設立年	昭和45年	県所管部局(課)	農政部（農村振興課）

設立の沿革

・昭和45年に設立、同年農地保有合理化法人の認可を受け、農地保有合理化事業を開始した。その後、平成5年に「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で県段階の農地保有合理化法人として位置づけられた。
・平成26年3月27日に県から公益認定を受け、平成26年4月1日公益財団法人長野県農業開発公社に移行した。
・平成26年3月31日に「長野県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の中で県から長野県における農地中間管理機構に指定された。

設立目的（寄付行為・定款上）

長野県における農業農村の維持発展のため、農地中間管理事業及び農地売買支援事業により農業経営の規模拡大、農用地の集団化による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって国土の有効利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

具体的な事業内容

○農地中間管理事業及び農地売買支援事業（認定農業者等への農用地の利用促進）
○農地整備に関する事業（農地整備等）
○農地管理に関する事業（農地管理事業）
○特定法人貸付事業（特定法人への農用地貸付）

事業執行状況を示す主な指標

○農地中間管理事業
・農地借入面積（ha） H30：794.7 R1：923.1 R2：1,872.6ha
・農地貸付面積（ha） H30：767.9 R1：966.9 R2：2,444.5ha
○農地売買支援事業
・農地買入面積（ha） H30：103.0 R1：80.3 R2：90.0ha
・農地売渡面積（ha） H30：96.8 R1：95.8 R2：80.4ha
・農地貸付面積（ha） H30：110.8 R1：94.6 R2：0.5ha
○特定法人貸付事業(ha) H30:17.0 R1：16.7 R2：16.7ha

基本財産（円）	159,000,000	うち県の出捐額（円）	159,000,000	県出捐率（%）	100.0%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%） —

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	R1	R2
	役員数（理事及び監事）	常勤	1	2	2	2
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	6	6	6	7
		うち県職員	2	2	2	2
	職員数	常勤	19	17	15	21
		うち県職員	1	1	1	1
		非常勤	11	11	21	13
	常勤職員計		20	19	17	23
	非常勤職員計		17	22	27	20
	県職員計（非常勤役員除く）		1	1	1	1

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は元年度

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	1,151,629	(1,092,149)			
	経常費用 (B)	1,149,946	(1,097,995)			
	経常損益 (A)-(B)	1,683	(△ 5,846)			
	当期損益	1,683	(△ 5,763)			
財務・資産関係指標	公益事業比率	100.0	(99.8%)	正味財産比率	33.2	(33.6%)
	経常比率	100.2	(95.0%)	流動比率	181.1	(189.8%)
	人件費比率	9.7	(9.7%)	固定比率	117.8	(118.9%)
	管理費比率	0.03	(0.15%)	固定長期適合率	59.0	(58.4%)
	事業支出伸び率	4.7	(△ 0.1%)	借入金依存率	54.8	(52.4%)
	補助金等比率	21.0	(16.3%)			

県費受入状況	補助金	239,838	(177,983)
	事業費	2,856	(3,950)
	運営費	236,982	(174,033)
	交付金	0	(0)
	負担金	0	(0)
	委託料	0	(0)
	貸付金	0	(0)
	出捐金	0	(0)
	損失補償年度末残高	196,795	(204,140)
	人件費関係費用(再掲)	115,560	(102,133)

民間（NPO含む）との競合状況

農地中間管理事業の推進に関する法律、同施行規則、農業経営基盤強化促進法、同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	早期の債務整理と更なる経営改革

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 〃
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整えることを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金と事務所のワンフロア一化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 （統合は実施しない）		
H25年2月	改革基本方針の改訂 「早期の債務整理と更なる経営改革」	H25年6月	県からの支援を受けH25年度をもって長期債務を解消
		H26年4月	公益財団法人に移行 業務執行体制の効率化を図り、10支所を4支所とした
		H31年4月	業務効率化のため、支所を廃止し事業所とした

経営計画等の策定状況

農地中間管理事業の計画的実施及び、県で策定している「第3期食と農業農村振興計画」の中で農地中間管理事業による集積を3,700ha、農地売買支援事業による集積を100ha実施することが位置づけられている。

情報公開の取組状況

業務、財務状況についてホームページで公表している。

監査等結果

会計検査院農林水産第1課検査受検（R2.12.2）
指摘事項なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕

【課題】
1 農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理事業を効率的に実施する必要がある。
2 継続的に農地売買支援事業収益による財務の安定化を図る必要がある。

【今後の取組方向】
1 農業委員会等との事業推進体制の維持・強化
2 県、農業会議、JA中央会、土地改良連合会、当機構の5者で合意した「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」による農地中間管理事業の取組に対応しつつ、既存の類似制度から本制度への切り換え、農地基盤整備事業との連携等を進める
3 中間管理事業改正法の施行に伴う業務量の増加に的確に対応していくため、効率的な事業執行体制の構築と補助金の確保を図る

〔県記載欄〕

・法改正後2年が経過し、農家の認知度も上がり、令和2年度は元年度の2倍以上の取扱いとなった。増大する事業量に伴い、諸権利の整理事務が増加している。法律に基づき的確な処理が求められている。事業量の増加により通常の審査業務等の実務が増加しているので、取扱業務量に見合う補助金を確保することが必要である。
公社の自主財源となる農地売買等支援事業手数料収入を一定程度確保し、経費支出の抑制に努めて収支相償な財務状況とすることが必要である。

様式2

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：公益財団法人長野県農業開発公社

① 正味財産増減計算書

（単位：千円）

				平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		1,081,184	1,092,149	1,151,629
			うち基本財産運用益	1,337	673	775
			うち受取会費			
			うち事業収益	908,620	913,117	908,610
			うち受取補助金等	171,165	178,325	242,142
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	171,165	177,641	239,838
			うち受取市町村補助金	0	684	2,304
		経常費用 (B)		1,099,137	1,097,995	1,149,946
			うち事業費	1,097,649	1,096,346	1,149,638
			うち公益事業費	1,097,649	1,096,346	1,149,638
			うち給料手当	99,549	102,133	115,560
			うち管理費	1,488	1,649	308
			うち役員報酬	72	150	108
			うち給料手当	0	0	0
		経常増減（損益）額 (C)=(A)−(B)		△ 17,953	△ 5,846	1,683
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)		372	94	0
		経常外費用 (E)		0	11	0
		経常外増減額 (F)=(D)−(E)		372	83	0
	一般正味財産増減（当期損益）額 (G)=(C)+(F)			△ 17,581	△ 5,763	1,683
	一般正味財産期首残高 (H)			79,537	61,956	56,193
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			61,956	56,193	57,876
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			159,000	159,000	159,000
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			159,000	159,000	159,000
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				△ 17,581	△ 5,763	1,683
正味財産期首残高 (N)				238,537	220,956	215,193
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				220,956	215,193	216,876

② 貸借対照表

				平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	流動資産			517,044	385,593	397,463
		うち現金預金		70,407	64,946	28,462
	固定資産			255,440	255,793	255,496
		基本財産		159,000	159,000	159,000
			うち土地			
			うち投資有価証券	100,000	100,000	154,000
		特定財産		94,593	91,526	91,526
			うち退職給与引当資産	18,253	18,858	19,682
			うち減価償却引当資産			
		その他の固定資産		1,846	5,267	4,969
	資産合計			772,484	641,386	652,959
負債	流動負債			277,006	203,196	219,513
		うち短期借入金		166,925	131,758	160,991
		うち未払金		107,581	69,985	56,607
	固定負債			274,522	222,997	216,570
		うち長期借入金		256,268	204,140	196,785
		うち退職給与引当金		18,253	18,858	19,785
	負債合計			551,528	426,193	436,083
正味財産	指定正味財産			159,000	159,000	159,000
		うち基本財産への充当額		159,000	159,000	159,000
		うち特定資産への充当額				
	一般正味財産			61,956	56,193	57,876
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額		76,162	5,000	62,155
	正味財産合計			220,956	215,193	216,876
負債及び正味財産合計				772,484	641,386	652,959